

## 連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,248,937,032	固定負債	5,219,873,804
有形固定資産	23,266,300,961	地方債等	4,777,858,146
事業用資産	15,488,411,700	長期未払金	259,037
土地	2,584,670,985	退職手当引当金	385,528,242
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,381,959,815	その他	56,228,379
建物減価償却累計額	△ 5,162,417,758	流動負債	624,249,837
工作物	800,228,330	1年内償還予定地方債等	546,172,781
工作物減価償却累計額	△ 117,452,600	未払金	1,388,785
船舶	1,705,065	未払費用	197,371
船舶減価償却累計額	△ 652,664	前受金	1,106,461
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,787,900
航空機	-	預り金	21,649,380
航空機減価償却累計額	-	その他	947,159
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,844,123,641
建設仮勘定	370,527	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	7,591,221,636	固定資産等形成分	27,165,812,325
土地	127,021,571	余剰分(不足分)	△ 5,415,288,136
建物	598,827,400	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 244,108,956		
工作物	14,706,341,138		
工作物減価償却累計額	△ 7,883,825,776		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	286,966,259		
物品	450,735,619		
物品減価償却累計額	△ 264,067,994		
無形固定資産	8,335,415		
ソフトウェア	8,335,415		
その他	-		
投資その他の資産	2,974,300,656		
投資及び出資金	41,620,609		
有価証券	9,227,109		
出資金	32,393,500		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,575,408		
長期貸付金	93,069		
基金	2,903,953,096		
減債基金	-		
その他	2,903,953,096		
その他	112,057		
徴収不能引当金	△ 3,053,583		
流動資産	1,345,710,798		
現金預金	415,949,804		
未収金	14,993,985		
短期貸付金	-		
基金	916,875,293		
財政調整基金	906,871,293		
減債基金	10,004,000		
棚卸資産	3,120		
その他	111,831		
徴収不能引当金	△ 2,223,235		
繰延資産	-		
資産合計	27,594,647,830	純資産合計	21,750,524,189
		負債及び純資産合計	27,594,647,830

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,421,604,770
業務費用	2,610,598,807
人件費	931,724,796
職員給与費	747,747,018
賞与等引当金繰入額	52,787,900
退職手当引当金繰入額	47,906,063
その他	83,283,815
物件費等	1,592,974,892
物件費	775,949,779
維持補修費	42,827,344
減価償却費	772,403,523
その他	1,794,246
その他の業務費用	85,899,119
支払利息	28,505,300
徴収不能引当金繰入額	6,229,026
その他	51,164,793
移転費用	1,811,005,963
補助金等	1,526,413,199
社会保障給付	278,182,621
その他	6,410,143
経常収益	367,999,399
使用料及び手数料	135,242,007
その他	232,757,392
純経常行政コスト	4,053,605,371
臨時損失	87,137,237
災害復旧事業費	87,118,737
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,500
臨時利益	26,207,583
資産売却益	7,285,860
その他	18,921,723
純行政コスト	4,114,535,025

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,534,987,314	25,711,684,918	△ 5,176,697,604	-
純行政コスト(△)	△ 4,114,535,025		△ 4,114,535,025	
財源	5,350,287,980		5,350,287,980	-
税収等	2,722,513,076		2,722,513,076	
国県等補助金	2,627,774,904		2,627,774,904	
本年度差額	1,235,752,955		1,235,752,955	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,552,157,224	△ 1,552,157,224	
有形固定資産等の増加		2,114,082,370	△ 2,114,082,370	
有形固定資産等の減少		△ 781,449,344	781,449,344	
貸付金・基金等の増加		439,868,353	△ 439,868,353	
貸付金・基金等の減少		△ 220,344,155	220,344,155	
資産評価差額	244,505	244,505		
無償所管換等	△ 605,485	△ 605,485		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 26,049,842	△ 96,241,965	70,192,123	-
その他	6,194,742	△ 1,426,872	7,621,614	
本年度純資産変動額	1,215,536,875	1,454,127,407	△ 238,590,532	-
本年度末純資産残高	21,750,524,189	27,165,812,325	△ 5,415,288,136	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,588,999,937
業務費用支出	1,777,993,974
人件費支出	878,861,996
物件費等支出	819,138,089
支払利息支出	28,505,300
その他の支出	51,488,589
移転費用支出	1,811,005,963
補助金等支出	1,526,413,199
社会保障給付支出	278,182,621
その他の支出	6,410,143
業務収入	3,763,501,562
税込等収入	2,692,100,613
国県等補助金収入	824,385,926
使用料及び手数料収入	134,885,295
その他の収入	112,129,728
臨時支出	87,118,737
災害復旧事業費支出	87,118,737
その他の支出	-
臨時収入	382,731,738
<b>業務活動収支</b>	<b>470,114,626</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,489,624,830
公共施設等整備費支出	2,104,722,389
基金積立金支出	384,902,441
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,669,552,261
国県等補助金収入	1,426,851,994
基金取崩収入	208,555,339
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,426,686
その他の収入	25,718,242
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 820,072,569</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	449,445,139
地方債等償還支出	448,664,207
その他の支出	780,932
財務活動収入	729,302,872
地方債等発行収入	728,233,000
その他の収入	1,069,872
<b>財務活動収支</b>	<b>279,857,733</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 70,100,210</b>
前年度末資金残高	467,514,529
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,855,879
<b>本年度末資金残高</b>	<b>395,558,440</b>
前年度末歳計外現金残高	20,314,481
本年度歳計外現金増減額	76,883
本年度末歳計外現金残高	20,391,364
本年度末現金預金残高	415,949,804

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## 連結会計

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

平成31年度(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,366,067,934	1,946,639,126	543,772,338	20,768,934,722	5,280,523,022	419,955,729	15,488,411,700
土地	2,582,190,970	3,786,729	1,306,714	2,584,670,985	0	0	2,584,670,985
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,836,855,272	1,587,384,784	42,280,241	17,381,959,815	5,162,417,758	406,101,279	12,219,542,057
工作物	457,253,962	350,596,065	7,621,697	800,228,330	117,452,600	13,503,650	682,775,730
船舶	1,758,759	0	53,694	1,705,065	652,664	350,800	1,052,401
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	488,008,971	4,871,548	492,509,992	370,527	0	0	370,527
インフラ資産	15,152,350,654	670,980,246	104,174,532	15,719,156,368	8,127,934,732	323,777,492	7,591,221,636
土地	126,845,897	175,674	0	127,021,571	0	0	127,021,571
建物	589,995,160	8,832,240	0	598,827,400	244,108,956	15,312,961	354,718,444
工作物	14,044,368,806	661,972,332	0	14,706,341,138	7,883,825,776	308,464,531	6,822,515,362
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	391,140,791	0	104,174,532	286,966,259	0	0	286,966,259
物品	353,655,114	112,691,118	15,610,613	450,735,619	264,067,994	27,196,661	186,667,625
合計	34,872,073,702	2,730,310,490	663,557,483	36,938,826,709	13,672,525,748	770,929,882	23,266,300,961

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,368,904,383	3,743,050,344	1,034,998,314	1,138,431,533	5,779,678,082	12,559,612	1,410,789,432	15,488,411,700
土地	247,844,701	8,414,305	302,121,432	7,118,713	830,278,607	0	1,188,893,227	2,584,670,985
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,112,543,378	3,453,541,646	732,876,882	955,029,250	4,745,229,147	0	220,321,754	12,219,542,057
工作物	8,516,304	281,052,505	0	176,283,570	204,170,328	11,507,211	1,245,812	682,775,730
船舶	0	0	0	0	0	1,052,401	0	1,052,401
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	41,888	0	0	0	0	328,639	370,527
インフラ資産	7,245,603,119	1,131,840	0	81,683,962	162,723,330	0	100,079,385	7,591,221,636
土地	6,255,524	0	0	0	117,198,150	0	3,567,897	127,021,571
建物	149,379,414	0	0	81,683,962	27,143,580	0	96,511,488	354,718,444
工作物	6,803,001,922	1,131,840	0	0	18,381,600	0	0	6,822,515,362
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	286,966,259	0	0	0	0	0	0	286,966,259
物品	12,940,915	23,052,952	10,107,317	10,325,777	39,244,063	68,093,823	22,902,778	186,667,625
合計	9,627,448,417	3,767,235,136	1,045,105,631	1,230,441,272	5,981,645,475	80,653,435	1,533,771,595	23,266,300,961

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

## 連結財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）  
法適用会計については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引  
及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き  
ます。）  
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### （5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
なし
- ④ 賞与等引当金  
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### （6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### （7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、大宜味村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## 連結財務書類 注記

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

## 連結財務書類 注記

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国頭地区行政事務組合	比例連結	31.12%
沖縄県市町村総合事務組合	比例連結	0.79%
北部広域市町村圏事務組合	比例連結	0.64%
沖縄県介護保険広域連合_一般会計	比例連結	1.57%
沖縄県介護保険広域連合_特別会計	比例連結	1.70%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_一般会計	比例連結	0.53%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_特別会計	比例連結	0.28%
沖縄県町村交通災害共済組合	比例連結	4.64%
沖縄県市町村自治会館管理組合	比例連結	0.20%

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

## 連結財務書類 注記

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

#### イ 内訳

事業用資産	10,549千円 ( 1,435千円)
土地	10,549千円 ( 1,435千円)
立木竹	0千円 ( 0千円)
建物	0千円 ( 0千円)
工作物	0千円 ( 0千円)
船舶	0千円 ( 0千円)
浮標等	0千円 ( 0千円)
航空機	0千円 ( 0千円)
その他	0千円 ( 0千円)
インフラ資産	0千円 ( 0千円)
土地	0千円 ( 0千円)
建物	0千円 ( 0千円)
工作物	0千円 ( 0千円)
その他	0千円 ( 0千円)
物品	0千円 ( 0千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。